

令和7年度 第2回 医療・介護・住まい部会 次第
(田川市地域包括ケアシステム推進協議会)

令和8年3月16日(月) 18:00～

田川市役所 4階 第2委員会室

1 開会

2 部会長挨拶

3 議事

(1) 令和7年度事業の実績及び令和8年度事業計画について

ア 「医療と介護の情報共有の仕組みづくり」 【資料1-1】

イ 「多職種連携のための場づくり」 【資料1-1】

ウ 「住宅のリフォーム・バリアフリー化の推進」 【資料1-2】

エ 「高齢者向け賃貸住宅の供給促進及び施設等の整備」 【資料1-2】

(2) その他

4 閉会

医療・介護・住まい部会 委員名簿

(任期)令和5年7月28日～令和8年7月27日

	役	区分	氏名	所属等	役職等
1	部会長	保健医療関係者	加治 亮平	田川医師会	理事
2	副部会長	福祉関係者	酒井 智恵美	公益社団法人 福岡県介護支援専門員協会	筑豊支部運営委員
3		学識経験者	波止 千恵	福岡県立大学 看護学部	教授
4		学識経験者	畑 香理	福岡県立大学 人間社会学部	講師
5		保健医療関係者	塚本 美由紀	田川市立病院	看護部長
6		保健医療関係者	黒松 肇	社会保険田川病院	病院長
7		保健医療関係者	宮城 浩	田川歯科医師会	理事
8		保健医療関係者	中原 奈都美	田川薬剤師会	理事
9		保健医療関係者	清田 富貴子	田川地区訪問看護ステーション連絡協議会	事務局
10		保健医療関係者	松井 教郎	田川地区PTOTST連絡協議会	会員
11		保健医療関係者	丸山 麻美	福岡県栄養士会	筑豊支部 企画運営委員
12		福祉関係者	吉武 一恵	田川地区介護サービス事業所協議会	理事
13		住宅関係者	新徳 和年	福岡県宅地建物取引業協会 筑豊支部	副支部長、 田川地区長
14		行政関係者	児玉 三千恵	福岡県田川保健福祉事務所	健康増進課長
15		行政関係者	小川 貴子	福岡県介護保険広域連合 田川・桂川支部	事務長
16		行政関係者	重久 真一	田川市 建設経済部 建築住宅課	課長
17		行政関係者	郡谷 忠士	田川市 福祉部 保健福祉課	課長
18		行政関係者	西 敦子	田川市 福祉部 高齢障がい課	課長

◎部会目標 高齢者が住み慣れた地域に必要な医療・介護サービスが受けられる

事業の柱	A 在宅医療・介護の提供	
事業	ア 医療と介護の情報共有の仕組みづくり	イ 多職種連携のための場づくり
担当課	保健福祉課福祉政策係 高齢障がい課高齢介護係	高齢障がい課高齢介護係
令和7年度 事業実績 (評価)	<p>【高齢障がい課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●医療・介護関係者間の情報共有 地域の医療・介護の資源を把握することを目的に「在宅療養のしおり」を作成し、随時、情報更新したものを田川医師会のホームページ上で周知している。 なお、令和7年度の更新作業については6月、9月、12月に3回行った。 定期的に情報更新し、インターネット上に掲載されることにより、医療・介護関係者と最新の情報を共有することができ、さらに住民に対しても最新情報を提供することができている。 ●入退院時等連携会議 入退院時等連携会議とは、医療機関の入退院の際に医療と介護が切れ目なく一体的に提供され、退院後の生活や療養を支えることができることを目指し、医療従事者と居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員が情報共有や意見交換等を行うもの。 (別紙1参照) 田川地区8市町村と医師会で構成する田川地区在宅医療介護連携協議会内において「入院時連携支援小委員会」を立ち上げたことにより、これまで市単独で実施していた「入退院時等連携会議」は一区切りとし、今後は、二次医療圏単位(田川地区8市町村)の当委員会さらなる連携強化を図ることとなった。 こうしたことから、当初予定していた「入退院時等連携会議」の開催は、実施を見送った。 なお、「入退院時連携支援小委員会」は、7月に第1回委員会、9月に入退院時調整を担う職種の意見交換会、2月に第2回委員会を開催した。 委員会では、田川地区の入院医療を提供することができる13医療機関を対象に13医療機関を対象に意見交換会を行い、さらに訪問看護と介護支援専門員には、現行の「入退院時連携マニュアル」の利用頻度等に関するアンケート調査を実施した。 現況として、関係職種の意見や要望等を参考にし、「入退院時連携マニュアル」の見直しについて検討しているところであり、令和8年度以降、本格的に見直しを行っていく予定である。 ●入退院時連携マニュアル作成 要支援・要介護状態の患者(利用者)の入院から在宅への復帰を円滑にし、退院後も安心して在宅で生活や療養ができるようにすることを目的として、病院関係者及びケアマネージャーの双方が必要な情報を共有し、連携するための手順をまとめたもの。 (別紙1参照) 年に1回、田川地区8市町村で輪番制にて更新作業を行っており、今年度においても年度当初に実施した。今後については、前記したとおり、マニュアルの見直しを行う予定であるため、更新の頻度や担当の具体的内容については未定である。 	<p>【高齢障がい課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●田川地区多職種連携 【ブロック別多職種連携研修会】(田川地区8市町村の取組) 田川地区在宅医療・介護連携推進事業内において、地域の特性を図るため、田川地区をブロック別(上・中・下)に分類し、それぞれで医療・介護関係者の知識習得のための多職種研修会が実施されており、本市は中田川ブロック実行委員会に属している。 10月24日に開催された研修会(中田川ブロック)では、「田川地区での災害リスクと発災時の連携体制に向けて～水害～」をテーマとし、個別避難計画についてグループワーク研修を実施し、45名が参加した。 田川地区で水害が起きた際に、専門職としてどのような支援ができるのか、いかにして多職種連携を図るのか等、グループで話し合うことで、参加者からは有意義であったとの意見が多くみられた。 【医療介護連携推進研修会】(田川地区8市町村の取組) 多職種連携・協働による3ブロック合同研修会を実施し、田川地区全体の課題の把握や情報共有を図る。 3月3日に「災害リスクと発災時の連携体制に向けて」をテーマとし、ブロック別研修会の取組発表と福岡県防災危機管理局から講師を招き、講演会を開催。 いずれの研修会も事後のアンケート分析で全体的に高評価を得ており、本研修会が多職種の連携強化に寄与できたと評価できる。したがって、次年度以降の同様に継続していく。 ●ケアカフェたがわ 医療・介護・福祉従事者と地域住民をつなぐ研修会。 令和7年度は、次のとおり3回実施した。 (1) 7月17日 「要支援、要介護者を地域でどう支えるのか～在宅での平常時・災害時のアプローチについて」をテーマにし、(一財)朝倉医師会介護支援センターより福田輝和氏を講師に招き、講演とシミュレーションやグループワークを行った。 参加者は88名(内、地域住民11名)。事後アンケートによると「とても満足」81.45%、「まあ満足」18.6%(計100%)で、好評であったと捉えている。 (2) 10月4日【市民公開講座】 福岡県立大学と共同し、「在宅緩和ケアと人生会議～がんで世界した息子の看取りを経験して～」をテーマにした講演を開催。神戸市より在宅療養支援診療所かえでホームケアクリニックの関本雅子医師を講師に招いた。 参加者は116名。事後アンケートによると「とても満足」が91.8%、「まあ満足」5.9%(計98%)で、好評であった。さらに、開催後には福岡県立大学、田川医師会及び市ホームページにてアーカイブ配信を行い、129回の視聴があった。 (3) 2月6日 「施設において穏やかな最期を迎えるために～看取り期と救急について考える～」をテーマに3人の講師(田川地区消防本部より救急救命士の中島貴秋氏、訪問看護一会より看護師の入木成美氏、田川地区介護サービス事業所協議会より社会福祉士の寺田貴幸氏)を招き、講演とグループワークを行った。 参加者は68名。(内、地域住民11名)。事後アンケートによると「とても満足」76.7%、「まあ満足」20%(計97%)であり、好評であった。 いずれの研修会も高評価を得ており、次年度も同様に継続していく予定。
令和8年度 事業計画 (協議会の 方針を反映 した事業)	<p>【高齢障がい課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●医療・介護関係者間の情報共有 令和7年度事業を継続して実施する予定。 ●入退院時等連携会議の開催 「入退院時連携支援小委員会」の設置に伴い、廃止。 ●入退院時連携マニュアル作成 「入退院時連携支援小委員会」において、大幅な見直しを行っていく予定。 	<p>【高齢障がい課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●田川地区多職種連携 令和7年度事業を継続して実施する予定。 ●ケアカフェたがわ 令和7年度事業を継続して実施する予定。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ●地域医療構想等について(田川地域医療構想調整会議の内容を含む) <ul style="list-style-type: none"> ・医師の確保等について(一部意見等) 労働時間の制限下での地域医療供給体制については、90%程度の稼働で何とか運用できているが、余裕がある状態ではない。診療機関数が限られる泌尿器科などでは、廃業による影響も感じ始めている。 ・看取りについて(在宅や施設での看取り) 地域医療(特に救急医療)の提供に影響が出るため、普及拡大が必要 	

◎部会目標 高齢者が住み慣れた地域に必要な医療・介護サービスが受けられる

事業の柱	B 高齢者の居住確保										
事業	ウ 住宅のリフォーム・バリアフリー化の推進	エ 高齢者向け賃貸住宅の供給促進及び施設等の整備									
担当課	【建築住宅課住宅政策係】	【高齢障がい課高齢介護係】 【建築住宅課住宅政策係】									
令和7年度 事業実績 (評価)	<p>【建築住宅課】</p> <p>●民間住宅への取組</p> <p>市民の快適な住環境の整備を目的に、住宅リフォーム工事にかかる費用の一部を補助し、高齢者等に適した住環境の整備を目指す。</p> <p>・個人住宅 62 件分(補正等の 32 件を含む)・助成額 1,281 万円(補正等の 611 万円を含む)の予算で事業に取組み、下表のとおり補助金を交付決定した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助申請 総数</td> <td>40件</td> <td>8,876,000 円</td> </tr> <tr> <td>うちバリアフリー化リフォーム</td> <td>23件 (57.5%)</td> <td>4,060,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和8年2月16日時点)</p> <p>・要件拡充 … R6 年度に追加した屋内事故防止等の補助メニューは、今年度初めて 1 件の利用があった。</p> <p>・加算制度の開始 … 転入を伴う近居・隣居に対し、補助金額に 10 万円を加算する制度を R6 年度から開始し、今年度の利用は 1 件であった。</p> <p>・予算の確保 … 当初予算では昨年度比約 90%の予算に留まり、令和 7 年 9 月下旬に補助金申請額が予算額に達した。そのため、補正予算等を確保し、昨年度比+約70%の予算を確保したことで、より多くの個人住宅のリフォームを推進することができた。</p> <p>●市営住宅への取組 (継続)</p> <p>将来的な市民の住生活の安定と向上を目的に、バリアフリー化が不十分な市営住宅や老朽化している市営住宅に対し、建物の整備・住民の住替え等を計画的に推進する。</p> <p>・移転交渉 … 建替対象団地(日吉町・中央・新野上・平和)の住民の継続居住希望者7戸に対し、老朽化する住宅からの住替え等を促す交渉を継続し、住生活の向上を図る。</p> <p>・建替え整備に伴うバリアフリー化 … 向陽台団地の建替えにあたり、高層棟においては、室内のバリアフリー化や共用部のバリアフリー化(エレベーター設置)を行った。また、平屋棟 10 戸においては、高層棟と比較してよりバリアフリーに配慮するため、その仕様を検討した。</p>		件数	金額	補助申請 総数	40件	8,876,000 円	うちバリアフリー化リフォーム	23件 (57.5%)	4,060,000 円	<p>【高齢障がい課】</p> <p>●介護保険施設整備</p> <p>○施設整備の方針について</p> <p>・施設整備については、福岡県高齢者保健福祉計画の中で整備量の計画を立てており、本市は、今期(第10次)計画(令和 6 年度～8 年度)中は、整備しないこととしている(令和5年度に方針決定)。</p> <p>・令和7年度について</p> <p><施設整備></p> <p>令和7年度12月1日現在の施設入所率88.1%(詳細は別紙)</p> <p>軽費老人ホームについては満床となっているが、施設全体では不足となっておらず、現在のところ充足していると捉えている。</p> <p>軽費老人ホームについては、入所状況等を注視していき、次の整備方針を決定したい。</p> <p><施設改修(補助金に関する情報提供)></p> <p>介護施設における適正なサービス環境を維持するため、施設改修に対する補助金(国施策)について、周知を行っている。今年度は、国の補正予算の関係もあり、2度募集を行った。(最終的な申請はなし)</p> <p>今後も情報があつた場合は速やかに周知を行う。</p> <p><その他></p> <p>地域密着型サービス事業所の指定更新(6年に1回)に係る現地調査(4件)</p> <p>【建築住宅課】</p> <p>●市営住宅への取組 (継続)</p> <p>将来的な市民の住生活の安定と向上を目的に、市営住宅建替えに伴う高齢者対応賃貸住宅の整備や周辺環境の整備等を計画的に推進する。</p> <p>・スマートウェルネス(SWC・SW 住宅)の視点を取り入れた整備</p> <p>・高齢者向け住戸の整備 … 向陽台団地の整備において、生活動線の利便性を考慮した橋梁設置、高層棟と比較してよりバリアフリーに配慮した平屋棟の仕様の検討、立地適正化計画(都市計画課)と整合を図る等 SWC・SW 住宅の視点を取り入れるとともに、高齢者がいる世帯でも安心して生活できる市営住宅の整備を行った。</p>
	件数	金額									
補助申請 総数	40件	8,876,000 円									
うちバリアフリー化リフォーム	23件 (57.5%)	4,060,000 円									
令和8年度 事業計画 (協議会の方針を反映した事業)	<p>【建築住宅課】</p> <p>●民間住宅への取組 令和 7 年度事業を継続して実施する予定。</p> <p>●市営住宅への取組 令和 7 年度事業を継続して実施する予定。</p>	<p>【高齢障がい課】</p> <p>●介護保険施設整備</p> <p>令和 7 年度事業を継続して実施する予定。</p> <p>・令和 8 年度については、介護保険施設の整備予定なし。</p> <p>・地域密着型通所介護事業所については、令和 7 年度の利用実績等を鑑み、令和 8 年度の整備方針を決定する予定である。</p> <p>・今後の施設整備計画については、次期(第11次)福岡県高齢者保健福祉計画(令和 9 年度～11 年度)の中で整備量の計画を立てることとしており、令和 8 年度に方針決定を行う予定である。</p> <p>【建築住宅課】</p> <p>●市営住宅への取組 令和 7 年度事業を継続して実施する予定。</p>									
その他		<p>【高齢障がい課】</p> <p>●地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(国)</p> <p>●福岡県高齢者福祉施設等施設整備費補助金(県)</p>									

令和7年度 第2回 医療・介護・住まい部会（事業説明）

事業の柱	A 在宅医療・介護の提供	担当課	高齢障がい課 高齢介護係
事業	ア 医療と介護の情報共有の仕組みづくり		

事業名	令和7年度(今年度)実績報告とその課題	令和8年度(来年度)実施方針
入退院時等連携会議	<p>これまで市単独で実施していた「入退院時等連携会議」は、市内関係者のみで構成されており、対象が市内の病院やケアマネージャーのみに限定されていた等の課題があったため、令和7年度は、田川地区8市町村と医師会で構成する田川地区在宅医療介護連携協議会内において立ち上げた「入退院時連携支援小委員会」に移行することとし、当会議としては、一区切りとした。</p> <p>今後は、二次医療圏単位(田川地区8市町村)で取り組むことにより、連携のさらなる強化を図ることができる。</p> <p>なお、「入退院時連携支援小委員会」は、7月に第1回委員会、9月に入退院時調整を担う職種の意見交換会、2月に第2回委員会を開催した。</p>	<p>令和8年度以降は、田川地区8市町村で構成する「入退院時連携支援小委員会」に移行するため、「入退院時等連携会議」は、廃止とする。</p>
入退院時連携マニュアル作成	<p>「入退院時連携支援小委員会」において、田川地区の入院医療を提供することができる 13 医療機関を対象に意見交換会を行い、さらに訪問看護と介護支援専門員には、現行の「入退院時連携マニュアル」の利用頻度等に関するアンケート調査を実施した。その結果、マニュアルの認知度が低く、活用もあまりされていない状況であったこと等の課題があることから、見直しを検討することとなった。</p>	<p>令和8年度以降は、田川地区8市町村で構成する「入退院時連携支援小委員会」に引き継いで、マニュアル作成に取り組むこととする。</p>